

【重点項目Ⅲ】
多様な市民ニーズに応じた
行政サービスの向上

4

質の高い教育を
みんなに

5

ジェンダー平等を
実現しよう

9

産業と技術革新の
基盤をつくろう

10

人や国の不平等
をなくそう

11

住み続けられる
まちづくりを

実施項目 1 市民の利便性の向上

教 育

ジェンダー

イノベーション

不平等

都 市

取組項目 No.12

行政手続きのオンライン化促進

(第5次から新規)【担当：情報政策課】

現状と課題

平成19年から長野県市町村共同利用の「ながの電子申請サービス」を開始し、住民や事業者がパソコンやスマートフォンを利用して24時間インターネットから行政手続きの申請・届出が可能となっており、当市も健康診断受診希望調査や保育所欠席連絡用に多くの市民が利用している。
また、平成29年からは国が運用するマイナポータルを活用したワンストップサービスにより、前住所地の所得証明書などの添付書類が不用となる行政手続きが開始した。

取組内容

・本人確認が必要なものはマイナポータルによるワンストップサービスを利用

・上記2つの電子申請が可能な手続き数を拡大していくことで職員の手続事務を削減

・来庁や郵送をせずに行政手続きが完了することによる市民生活の負担軽減

年度計画

R2年度

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

実施

⇒

⇒

⇒

⇒

目標・成果

・職員の窓口業務の負担軽減

・市民の各種手続き申請に係る来庁・郵送等の負担軽減

数値目標の項目

単位

R2年度

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

オンライン化する手続き数

件

24(15)

29(17)

33(19)

38(21)

42(23)

()内は内数でマイナポータル使用の申請

取組項目 No.13

コンビニ証明書交付の利用促進

(第4次から継続)【担当：市民課】

現状と課題

コンビニ証明書交付事業は、平成28年度にシステムの稼働を開始した。全国の店舗で、平日休日を問わず、早朝から深夜まで証明書の取得が可能な利便性の高い行政サービスであり、利用数も年々増加傾向にある。システムの維持管理費は多額な経費を要しており費用対効果の観点からも利用促進を図る必要がある。
利用に際しては、個人番号カードが必要である。国はカードの新たな利活用策として、令和2年9月マイナポイント事業の実施、令和3年3月健康保険証利用の本格運用を予定。これに伴いカード申請の増加が見込まれるが、さらに普及を進める必要がある。

取組内容

○コンビニ交付の効果的なPR方法等を検討・実施

○個人番号カードの普及促進

・出張型申請受付等実施

・国の新たな利活用策に伴う申請増加と有効期限(5年)到来による更新手続の開始による円滑な交付の実施

・社会保障・税番号制度導入活用検討プロジェクトチームを中心に、市独自の利活用策(市発行カード類の個人番号カードへの一体化など)を検討

年度計画

R2年度

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

実施

⇒

⇒

⇒

⇒

目標・成果

・事務の省力化・効率化、行政サービス向上

住民票等証明書は、市役所窓口、市内7郵便局及びコンビニ交付で取得できるが、コンビニ交付の需要を高めることにより、窓口交付事務の省力化・効率化と、多様化するライフスタイル・市民ニーズに応え行政サービスの向上を目指す。

・コンビニ交付の利用促進

令和2年度は国の新利活用策実施、4年度おおむね全ての医療機関で健康保険証利用が可能になること及び普及活動により、カード普及が飛躍的に進むものと推測、これによりコンビニ交付の利用促進へ繋げる。

《参考：コンビニ交付発行数》
H28年度(1～3月)80通 29年度465通 30年度682通 R元年度(4～11月)759通

数値目標の項目

単位

R2年度

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

R8年度

コンビニ証明書交付発行数

通

2,000

2,500

3,000

3,300

3,600

取組項目 No.14	放課後児童クラブにおける小学校6年生までの受入れ体制の整備 (第4次から継続) 【担当：こども未来課】																																		
現状と課題	<p>平成27年度施行の児童福祉法改正により、条例上「小学校に就学している児童」に拡大されているが、現在の児童館（児童センター）には6年生まで受け入れる余裕がない。 全ての放課後児童クラブで6年生までの受入れ体制を整備したうえで児童1人あたり概ね1.65㎡の設備基準を満たす必要がある。 そのため、各小学校の余裕教室などの確保と指導員等の確保が必要となる。</p> <p>現在、6年生まで受入れが可能な児童館（児童センター）</p> <ul style="list-style-type: none">・八幡児童クラブ ・更級児童クラブ ・上山田児童クラブ・戸倉児童クラブ																																		
取組内容	<p>・埴生児童クラブ、屋代児童クラブ、稻荷山児童クラブ、東部児童クラブ、五加児童クラブについて、6年生まで受け入れる体制を整えるため計画的に余裕教室及び指導員等を確保</p> <table><tr><td rowspan="2">年度計画</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr><tr><td>実施</td><td>⇒</td><td>⇒</td><td>完了(定着)</td><td>⇒</td><td></td><td></td></tr></table>								年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	実施	⇒	⇒	完了(定着)	⇒														
年度計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度																												
	実施	⇒	⇒	完了(定着)	⇒																														
目標・成果	<p>全ての放課後児童クラブについて、設備基準を満たす施設の整備と指導員を確保し、受入れ対象年齢を6年生まで拡大することで利用ニーズに答えるとともに、受益者負担の原則に基づき利用料の徴収を実施する。</p> <table><tr><td>数値目標の項目</td><td>単位</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr><tr><td>小学校の教室の確保と指導員等の確保</td><td>箇所</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>利用料の徴収</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>実施</td><td>⇒</td><td></td><td></td></tr></table>								数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	小学校の教室の確保と指導員等の確保	箇所	1	1	1	2				利用料の徴収					実施	⇒		
数値目標の項目	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度																											
小学校の教室の確保と指導員等の確保	箇所	1	1	1	2																														
利用料の徴収					実施	⇒																													